

# 四国における道州制のあり方に関する アンケート調査結果報告書

平成16年9月

日本政策投資銀行 四国支店

株式会社PHP総合研究所

## はじめに

現在、わが国においては、地方自治体がより自主的・自立的な行財政運営を行えるよう、三位一体の改革が進められています。このような地方分権の流れを一層推進する観点から、地方の自由度や裁量を拡大する方向で、さらなる地方行財政の構造改革が必要とされており、その大きな柱として第 28 次地方制度調査会において「道州制のあり方」が審議されるなど、都道府県の再編や道州制は、現実の政策課題として具体性を帯びはじめています。

地方においても、北海道における道州制特区構想や北東北における三県合体構想に代表されるように、各地方自治体が自主的な取り組みを進めています。また、民間レベルでも、全国経済同友会が平成 14 年 10 月に「自ら考え、行動する地域づくりを目指して 地域主権確立への行財政改革の提言」の中で、「国と地域の行政体制を、行財政基盤を抜本的に強化した新しい『市』と都道府県を広域統合した『道州』からなる、市 - 道州 - 国に再編成する」との提言を行っているほか、関西経済連合会など関西の経済 6 団体においても平成 16 年 6 月に関西州特区構想を共同提案として取りまとめているなど、多方面において道州制に関する意識の高まりがみられます。

こうした中、日本政策投資銀行四国支店と株式会社 PHP 総合研究所は、四国地域における都道府県再編・道州制のあり方について共同で調査研究を行うこととなり、その一環として四国において事業経営に携わっている経営者が、この課題に対しどのような意識を持っているのかを把握すべく、四国 4 県の経済同友会の会員を対象にアンケート調査を実施致しました。本調査報告書は、その回答の集計結果を取りまとめたものです。

最後に、本アンケート調査取りまとめにあたりましては、ご回答を頂きました各県経済同友会会員の皆様をはじめ関係各位の方々に多大なご協力を賜りました。ここに深く感謝申し上げます。

平成 16 年 9 月

日本政策投資銀行 四国支店  
株式会社 P H P 総合研究所

## 目 次

. 調査要領	1
. 調査結果要旨	3
. アンケート調査結果	5
1. 現況	
1.1 四国地域において生じている企業の変化～四国企業～	6
1.2 四国地域において生じている企業の変化～四国外企業～	8
1.3 変化の生じている機能	10
1.4 変化の生じた原因	12
1.5 交通利便性の向上に伴う変化	14
1.6 県単位で行政が分けられていることに伴う不便	18
2. 四国四県の今後の行政体制のあり方	
2.1 共同化の取り組みが求められる行政分野	20
2.2 産業振興に関して共同化の取り組みが求められる施策	22
2.3 行政分野の共同化を進める前提として必要な取り組みや環境整備	24
3. 四国における道州制の具体像	
3.1 道州制を導入することの是非	26
3.2 道州制導入に賛成する理由	28
3.3 道州制導入に反対する理由	30
3.4 望ましい道州制の形態	32
3.5 道州の税制・財政のあり方	34
3.6 望ましい道州の区分	36
(参考)アンケート調査票	39



## 調査要領

### 1. 調査目的

本アンケートは四国において事業経営に携わっている経営者が、四国地域における都道府県再編・道州制のあり方についてどのような意識を持っているのかを把握するために実施したものである。

### 2. 調査対象

四国4県の各経済同友会(徳島経済同友会、香川経済同友会、愛媛経済同友会、土佐経済同友会)の会員 1,240 名を対象に実施した。

### 3. 調査方法

対象となる同友会会員へのアンケート(調査票送付)により実施した。

### 4. 調査時期

平成 16 年7月中旬にアンケート調査票を発送し、8月 10 日を回答期限とした。

### 5. 調査事項

別添のアンケート調査票を参照のこと。

### 6. 回答状況

発送 1,240 名に対して、400 名より回答があった。回答率 32.3%。

#### 回答状況

各県同友会	発送数	回答数 (回答率)		四国企業	
				四国内企業	四国外企業
徳島	243	50	(20.6%)	46	4
香川	416	214	(51.4%)	153	61
愛媛	402	88	(21.9%)	76	12
高知	179	48	(26.8%)	39	9
合計	1,240	400	(32.3%)	314	86



## 調査結果要旨

### 1. 現況

四国地域では本四架橋、高速道路開通などの四国内外の交通利便性向上に伴い、ここ 5 年程度の間、四国企業では 38%、四国外企業では 66% が四国内における拠点の実質的な集約化を行なっている。また、四国内他県や四国外への進出を図り事業所を新設した企業の割合は、四国企業では 22%、四国外企業では 8% であった。

こうした企業の変化は、主に「支店支社機能」に関するもの（四国企業 64%、四国外企業 84%）であり、また、こうした変化が生じた原因としては、「競争環境激化等に伴い、拠点配置の効率化によるコスト削減が必要となった」とする企業の割合が最も多く、四国企業で 33%、四国外企業では 49% に上った。

交通利便性が向上した結果、生産・物流等の諸機能や個人消費等にどのような変化が生じたかとの質問に対しては、回答者の過半数（53%）が「本州に流出するストロー効果が発生している」と回答しており、「四国・本州間の交通利便性向上に伴い、新たなビジネスチャンスが発生している」との回答（24%）を大きく上回った。一方、四国内部において変化が生じたとの回答は「特定の県（または県庁所在地等に）に流出するストロー効果が生じている」が 15%、「四国内部の交通利便性向上に伴い、新たなビジネスチャンスが発生している」が 16% に止まっており、本四間における環境変化に比べて総体的に弱いインパクトであることを示している。具体的な記述では、ストロー効果の例として、高速バスを利用して徳島・香川から京阪神方面に買い物に出かける動きや四国内部において大型ショッピングセンターに消費が集中する傾向があるなど、「個人消費の流出」を指摘する回答が多く、一方、ビジネスチャンスの例としては、移動時間の短縮に伴う「営業エリアの拡大」を取り上げる意見が多かった。

経済活動が広域化する中で、県単位で行政が区分けされていることに伴う不便としては、県単位での許認可が必要であるなど「重複する行政手続」や条例等が県毎に異なるなど「各県毎に異なる基準・対応」を挙げる回答が多く、このほか各県が競い合い協調できないなど「広域的発想の欠如による不利益」が生じているとの意見がみられた。

このように、四国地域では、企業経営者が競争環境の変化に対応しコスト削減や効率化に取り組んでおり、また、こうした中で、県単位で行政が区分けされていることに対し不便を感じる経営者が多いことが明らかとなった。

### 2. 四国四県の今後の行政体制のあり方

多くの経営者は、四国 4 県において今後の行財政を遂行するうえでは、行政分野において共同化の取り組みが必要であるとの認識を持っており、特に「環境問題」、「観光」、「広域的な社会資本整備」などについては回答者の過半数（各 74%、71%、63%）が共

同化の必要性を感じているとの結果が得られた。また、特に産業振興政策の分野においては「情報提供・マッチング」、「技術開発」、「人材育成」などの施策において共同化の取り組みが必要であるとの回答が多かった（各59%、52%、40%）。

こうした行政分野の共同化を進める前提としては、「規制緩和等、国の政策支援」（55%）や「自治体間の人的・情報交流の促進」（54%）など行政サイドの取り組みが必要であるとの意識が強いこともわかった。

### 3. 四国における道州制の具体像

以上を踏まえて、地方行財政の構造改革を推進する観点から、道州制を導入することに対する賛否を質問したところ、「賛成する」または「どちらかと言えば賛成する」との回答が全体の8割強に上った。その理由としては、賛成者の9割弱が「行政事務の効率化、コスト削減が図られる」または「自立的な行財政を実現できる」と回答している。一方、全体の2割弱に止まった反対意見の理由としては、「州都とそれ以外の地域間格差が大きくなる」との回答が反対者の35%を占め最も多く、「道州間の財源格差が大きくなる」および「事務の煩雑化、コスト増大をまねく」が同率（23%）で並んだ。

望ましい道州制の形態としては、「現行の都道府県の機能と国の事務の一部を担う形態」とした割合が41%と最も高く、「外交・国防など国固有の役割を除いた内政面の全ての権限・財源を道州に移譲する形態」というより踏み込んだ対応を求める回答も全体の33%に上った一方、「都道府県を存続させる」との意見は23%にとどまった。また、税制・財政のあり方については、財政調整が必要との回答が全体の3分の2を占めるなど、道州間の不均衡を是正する仕組みが求められる結果となったが、完全自立型の制度にすることについても、一定の経過措置を設けるといった条件付きを含めれば回答者の3割強が賛成している。

道州の区分に関する質問では、8割弱の回答者が「四国4県で1つの州を形成」することを望んでおり、「四国・中国9県で1つの州を形成」など他の回答を大きく引き離す結果となった。

このように、四国地域において事業経営に携わる経営者は、都道府県の再編や道州制に概ね肯定的な見方をしており、「四国州」の支持が多数を占めた背景には、地域間における所要時間の短縮等に伴い「四国は1つ」との意識が高まりつつあるとともに、拠点機能や個人消費等が本州に流出するなど企業の競争環境が激化している状況に対応するため、四国一体としての取り組みが必要との危機感があることが伺える。



## アンケート調査結果

## 1. 現況

### 1.1 四国地域において生じている企業の変化～四国企業～

問1．四国に本社を置く企業にお尋ねします。ここ5年程度の間に生じた変化について下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください（複数回答可）。

四国の複数の県にあった事業所の数を減らし、拠点の集約化を行った。

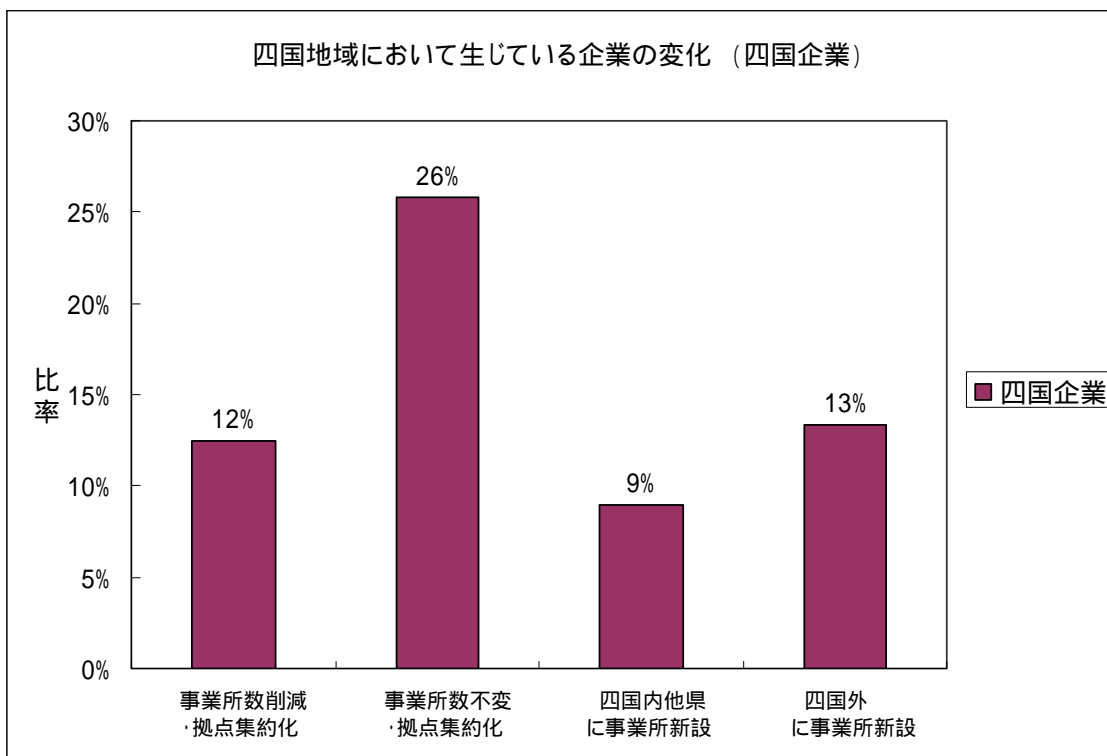
四国内に設置した事業所の数は変わらないが、その人員配置を見直し、いずれかの事業所への集中を図るなど、拠点の実質的な集約化を行った。

四国内の他県への進出を図り、他県に事業所を新設した。

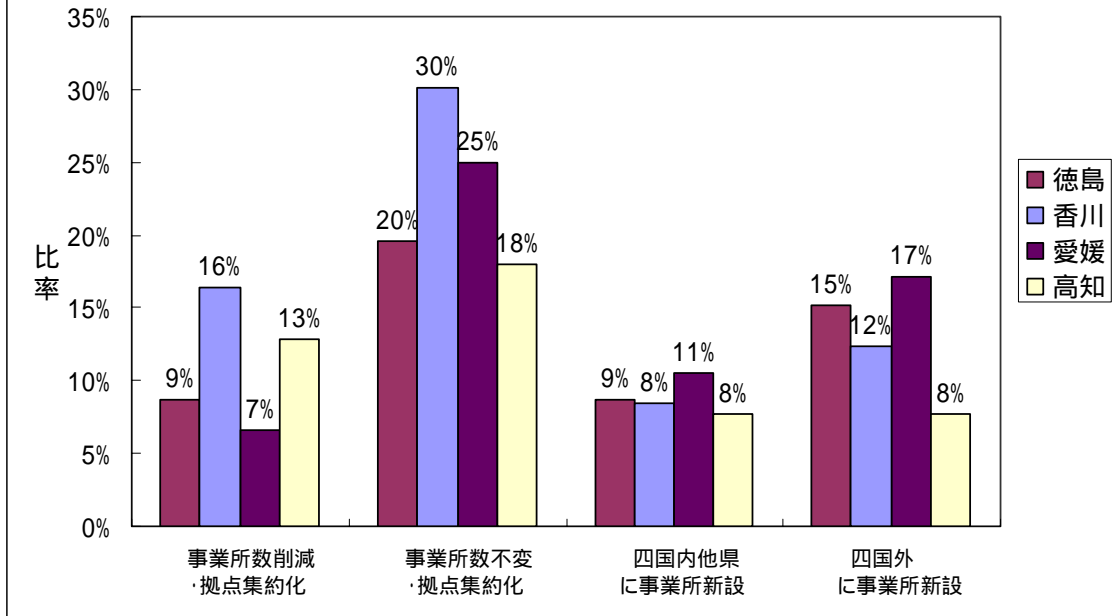
四国外への進出を図り、本州等に事業所を新設した。

四国企業においては、 の「四国内に設置した事業所の数は変わらないが、拠点の実質的な集約を行った」と回答した割合が26%と最も高く、 の「事業所の数を減らし、拠点の集約化を行った」とする企業（12%）を加えると回答者の4割弱が拠点の実質的な集約を行っている。四国内他県または四国外へ進出を図り事業所を新設した企業（または ）の割合は2割強であった。

なお、県別では香川において拠点の実質的な集約を行った企業（または ）の割合が46%と最も高くなっている。



四国地域において生じている企業の変化(各県同友会別)



1.2 四国地域において生じている企業の変化～四国外企業～

問2．四国の外に本社を置く企業にお尋ねします。ここ5年程度の間に生じた変化について、下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください（複数回答可）。

四国の複数の県にあった事業所の数を減らすなど、四国内部の拠点の集約化を行った。

四国内に設置した事業所の数は変わらないが、人員配置を見直して、いずれかの事業所への集中を図るなど、拠点の実質的な集約化を行った。

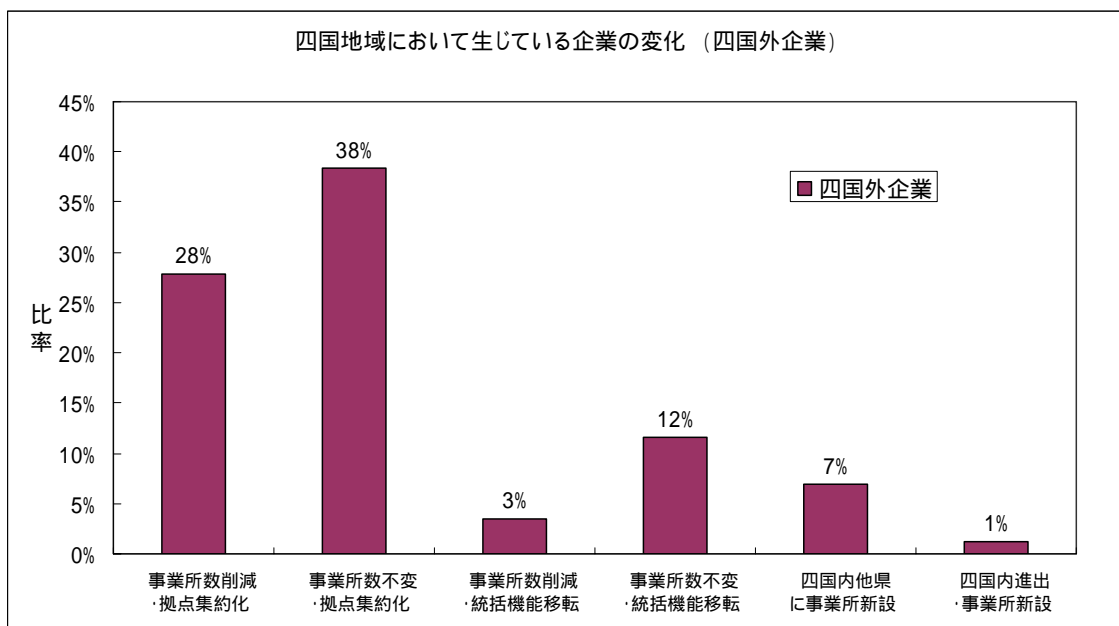
四国内にあった事業所の数を減らし、四国エリアの統括機能を四国外（近畿、中国等）に移した。

四国内に設置した事業所の数は変わらないが、人員配置の見直しなどを行い、四国エリアの統括機能を実質的に四国外（近畿、中国等）に移した。

四国内の他県への進出を図り、他県に事業所を新設した。

四国内への進出を図り、四国に事業所を新設した。

四国外企業についても、 の「四国内に設置した事業所の数は変わらないが、拠点の実質的な集約を行った」と回答した割合が38%と最も高く、次いで の「事業所の数を減らし、拠点の集約化を行った」とする割合が28%となり、四国企業とほぼ同様の傾向を示す結果となった。ただし、これら2つの回答を合わせると66%の企業が拠点の実質的な集約を行っており、四国外企業の方が環境変化に積極的に対応している状況が伺える。





### 1.3 変化の生じている機能

問3 . 問 1,2 でお答えいただいた変化は、主にいずれの機能に関するものでしょうか？  
下記の選択肢のうち該当する番号を 1つだけ選んで 印をつけてください。

生産機能

支店支社機能（エリア統括、営業機能）

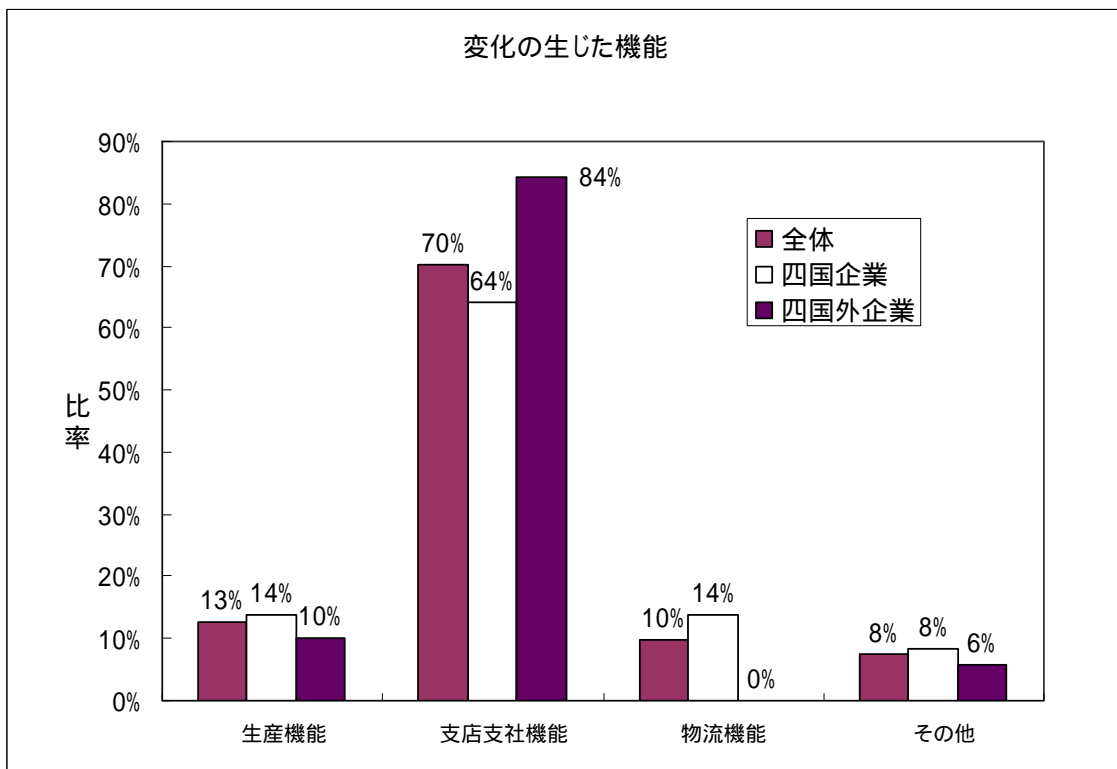
物流機能

その他（

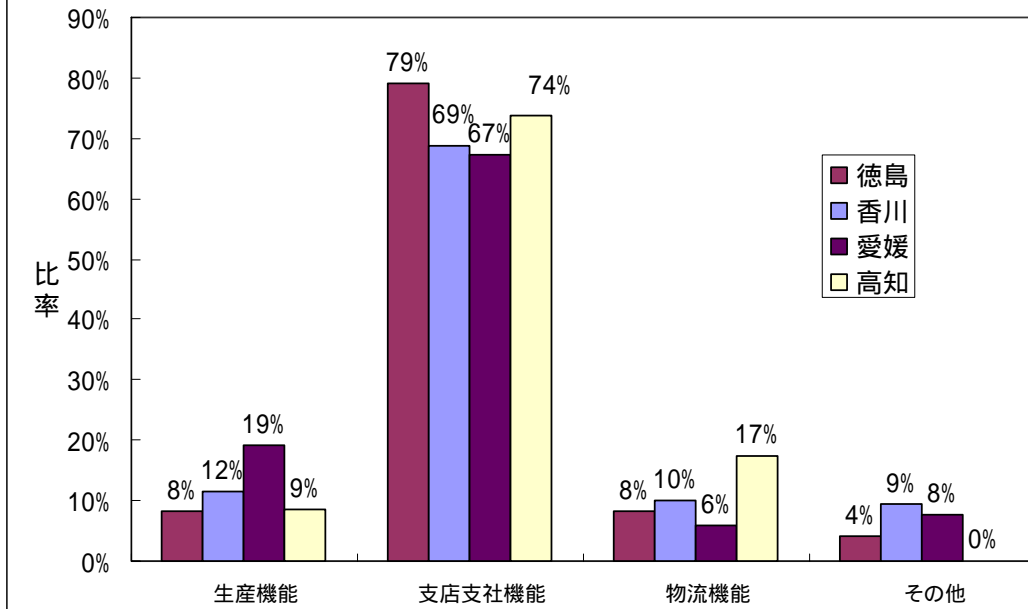
）

「支店支社機能」と回答した割合が四国企業では64%、四国外企業では84%と、圧倒的に大きい結果となった（注：回答率は、四国企業では問1において、四国外企業では問2において、いずれかの項目を選択した企業に占める割合）。また、その他の回答の中にも、「情報収集機能」、「受発注業務」など支店支社機能に類するものが多くみられた。

県別では、その他の回答を勘案すれば「支店支社機能」と回答した割合が各県とも概ね7割を超えているほかは、愛媛において「生産機能」（19%）、高知において「物流機能」（17%）が他県に比べやや高い回答率となった。



変化の生じた機能（各県同友会別）



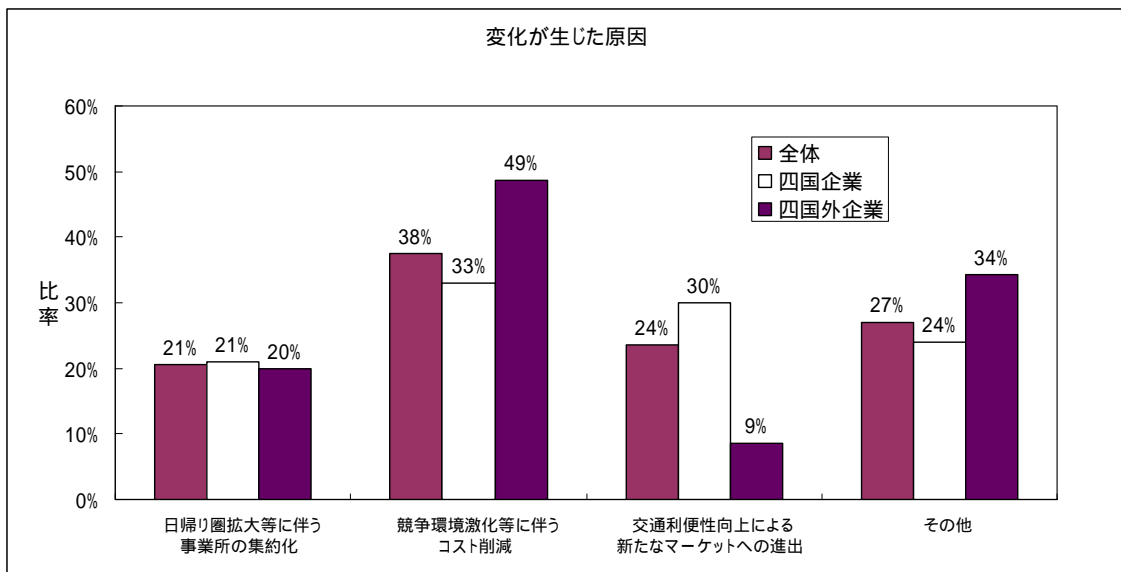
#### 1.4 変化の生じた原因

問4．問1,2でお答えいただいた変化が生じた原因は何でしょうか？下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください（複数回答可）

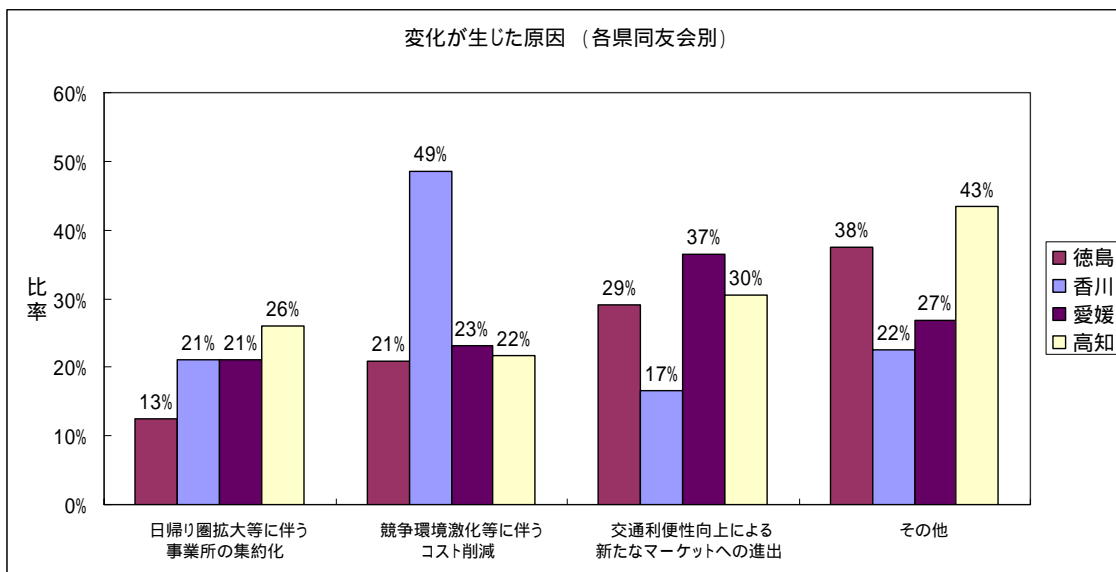
交通利便性向上による日帰り圏拡大等に伴い、事業所の集約化が可能となった。  
 交通利便性向上による競争環境激化等に伴い、拠点配置の効率化によるコスト削減が必要となった。  
 交通利便性向上により、新たなマーケットへの進出を図った。  
 その他（ ）

問1、2で拠点の実質的な集約を行った企業の割合が高かったことを受け、の「競争環境激化等に伴い、拠点配置の効率化によるコスト削減が必要となった」企業の割合が四国企業（33%）、四国外企業（49%）とも最も高かった。また、その他の回答の中にも、「市場の縮小」、「不況」など事業環境が厳しくなっていることを伺わせるものが多くみられた。一方、「北海道への販売強化を図るため札幌出張所を開設」、「成長が見込める地域（関東・関西）への進出」など、積極的な企業は環境変化に対応し四国外のマーケットに活路を求めている状況も浮き彫りになった。

県別では、これも問1、2の回答状況を反映し、香川においての回答率が49%と高くなっている。







## 1.5 交通利便性の向上に伴う変化

問5．四国内外の交通利便性の向上に伴い、どのような変化が起きているとお考えでしょうか。下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけたうえで、具体例についてコメントしてください。なお、御社固有の事情のみならず、一般的な印象としてお答えください（複数回答可）。

四国・本州間の交通利便性の向上に伴い、生産・物流等の諸機能や個人消費等が本州に流出するストロー効果が発生している。

具体例（ ）

四国内部の交通利便性の向上に伴い、生産・物流等の諸機能や個人消費等が特定の県（または県庁所在地）等に流出するストロー効果が発生している。

具体例（ ）

四国・本州間の交通利便性の向上に伴い、新たなビジネス・チャンスが発生している。

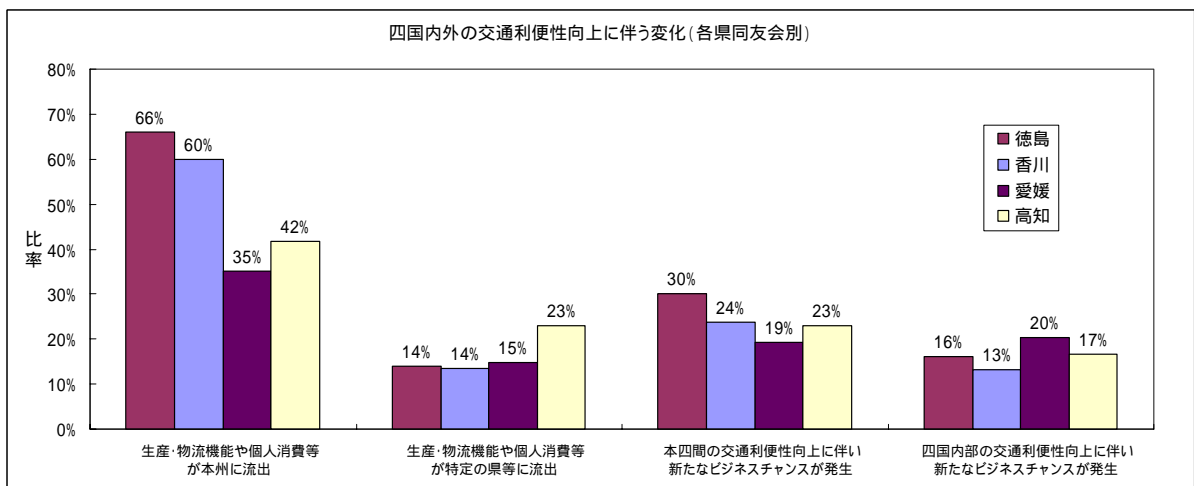
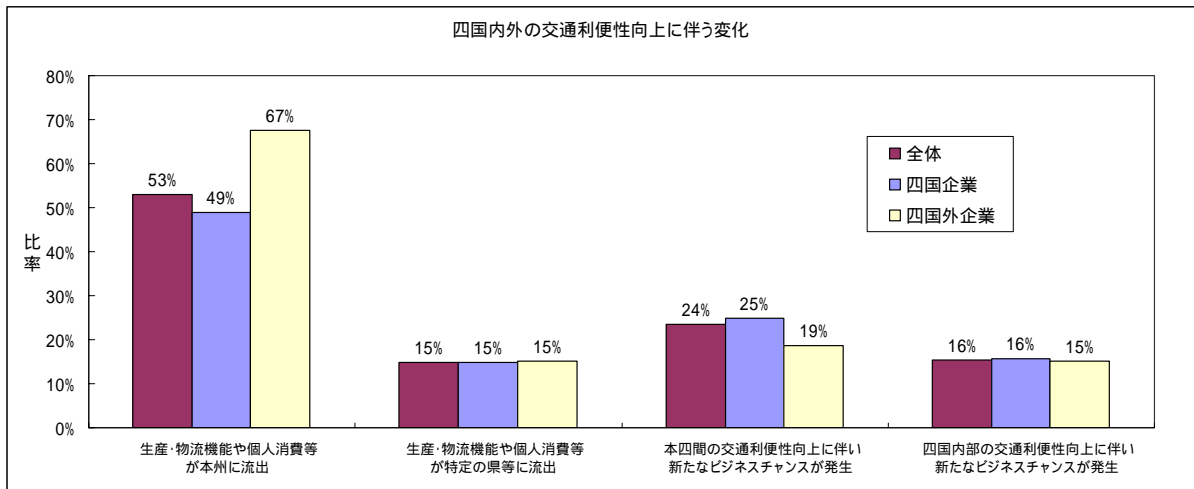
具体例（ ）

四国内部の交通利便性の向上に伴い、新たなビジネス・チャンスが発生している。

具体例（ ）

回答者の過半数（53%）が の「生産・物流等の諸機能や個人消費等が本州に流出するストロー効果が発生している」を選択しており、 の「四国・本州間の交通利便性向上に伴い、新たなビジネス・チャンスが発生している」との回答（24%）を大きく上回った。一方、 の「四国内部の交通利便性向上に伴いストロー効果が発生している」および の「四国内部の交通利便性向上に伴いビジネスチャンスが発生している」と回答した割合はそれぞれ15%、16%にとどまっており、四国内部における環境変化は本四間における環境変化に比べインパクトが低いことが伺える。

県別では、 と回答した割合が徳島（66%）において最も高く、香川（60%）においても高い比率になっている一方、愛媛（35%）は4県中最も低くなっており、地域によって本四3橋のもたらしている影響に違いがみられる結果となった。



< の具体例について >

具体的な記述があった157件を内容に従い分類すると、高速バスを利用して徳島方面から神戸・大阪へ買い物に出かけるなど「個人消費が流出している」との回答が88件に上った。また、支店機能、物流機能を中心に「拠点の統廃合が進んでいる」という回答が52件、「競合相手が四国に進出している」とする回答が7件あった(注:複数の分類に当てはまる回答については、複数カウントしている。本問については以下同様の方法で集計)。

県別の特徴としては、徳島において「個人消費の流出」を上げる回答が大多数を占めた(総回答数26件のうち23件)のに対し、香川では「個人消費の流出」が48件と最多回答ではあるものの、「拠点の統廃合」も39件と比較的多くなっている。また、愛媛において「個人消費が流出している」とした11件のうち5件が自県への影響よりもむしろ「徳島・香川から京阪神への流出」を指摘している。

～具体的な記述(一部抜粋)～

個人消費の流出(88件)

- 「小売業の活気が弱くなった。週末の阪神間の高速バスは若い女性でいっぱい特に帰りはブランド物も袋を持っているのが目立つ。」(徳島)
- 「観光客のUSJ等近畿圏へ日帰り利用が可能となり、地元観光客の減少が目立っている。」(香川)

拠点の統廃合(52件)

- 「中央に本社のある大企業等において、四国の支社・支店等が廃止、または規模縮小となり関西や中国地方の支社等に統合される事例がある。」(香川)
- 「企業が四国内に物流拠点を置かず、岡山・広島等から四国4県に向けて輸配送を行うようになった。」(香川)

競合相手の進出(7件)

- 「今まで四国の貨物は四国の業者が運送していたが、本州の業者が「空荷」よりもましという発想で四国の荷物を安い金額で運送していて四国の業者の経営を圧迫している。」(香川)

< の具体例について >

具体的な記述がある43件のうち、「個人消費が流出している」との回答が26件に上り、特に大型ショッピングセンターに消費者が吸収されているとの指摘が目立った。「拠点の統廃合が進んでいる」との回答は8件あった。

～具体的な記述(一部抜粋)～

個人消費の流出(26件)

- 「香川の夢タウンに徳島から買い物客の流出が多い。」(徳島)
- 「新居浜イオンの魅力に惹かれ松山から新居浜へ買い物に行く人をよく見かける(逆ストロ

一効果)。」(愛媛)

拠点の統廃合(8件)

- 「高松市との距離が近くなり支店 出張所の関係がなくなり支店に吸収された。」(徳島)

< の具体例について >

具体例の記述がある73件のうち、日帰り圏の広がり等に伴う「営業エリアの拡大」が33件、高速バスの普及に伴う旅行ビジネスなど「個人消費の流入・拡大」を指摘する回答が25件となった。

～具体的な記述(一部抜粋)～

営業エリアの拡大(33件)

- 「関西圏の会社と日帰りで打合せや設置等が行えるため長時間の滞在常駐をしなくても良くなった。」(徳島)
- 「高速交通体系の整備効果を最大限に活用して愛媛県においては特に真鯛の東京卸売市場への出荷量が本四架橋開通前はほとんどゼロであったものが平成14年度には4割以上のシェアを持つに至っている。」(愛媛)

個人消費の流入・拡大(25件)

- 「讃岐うどんの都市部への進出、八十八カ所巡りを始めとする観光需要増大の兆しがある。」(香川)
- 「高速バスステーション近辺のアクセスビジネスが発生。レンタカーとそれに伴う保険業務。」(香川)

< の具体例について >

具体例の記述がある46件のうち、「営業エリアの拡大」が23件、「個人消費の流入・拡大」が10件となった。

～具体的な記述(一部抜粋)～

営業エリアの拡大(23件)

- 「宿泊・宴会等徳島や愛媛へ進出可能となり営業範囲の拡大を図っている。」(香川)

個人消費の流入・拡大(10件)

- 「道の駅などの観光施設。最近のマイカー観光の増加も要因。」(愛媛)

## 1.6 県単位で行政が区分けされているに伴う不便

**問6 . 経済活動が広域化する中で、県単位で行政が区分けされているに伴う不便を感じたことがありますか。ある場合には、具体的に記入してください。**

全体で78件の回答があった。これらを記載内容に応じて分類すると、県単位での許認可が必要であるなど「重複する手続等」が不便とする回答が19件、条例等が県毎に異なるなど「各県毎に異なる基準・対応」を指摘するものが18件、各県が競い合い協調できないなど「広域的発想の欠如による不利益」を挙げる回答が17件、などまとまった意見が寄せられた。このほか、「県外企業に対する参入障壁」(5件)や「行政の非効率・高コスト体制による弊害」(5件)との指摘もあった。一方で、情報通信網や商流・物流の発達により「不便がない」とする回答も6件あった。

～具体的な記述(一部抜粋)～

重複する手続等(19件)

- 「税務申告や雇用保険事務等各県別に対応しなければならず、その為の事務量、郵送代等の経費を支出せざるを得ない。」(香川)
- 行政区の区分により許認可の複数を要する点が不便。産業廃棄物の越境や運輸認可の問題。環境税の不統一等。(愛媛)

各県毎に異なる基準・対応(18件)

- 国の行政機関の出先が4県それぞれにあり対応の仕方も統一されていない。県によって違いがある。(徳島)
- 申請した書類が都道府県によって異なるので大変な手間が要求される。(愛媛)

広域的発想の欠如による不利益(17件)

- 県単位の発想でインフラを考えるので、できるものもできなくなる(空港の国際化がすすまない)。(徳島)
- ”『へんろ道』を世界遺産へ」というような四国単位の活動を阻害している、等。(高知)

県外企業に対する参入障壁(5件)

- 建設業界では行政の地元指向が強く他県に行くとなると県外業者という扱いになり受注が難しい。(香川)

行政の非効率・高コスト体制による弊害(5件)

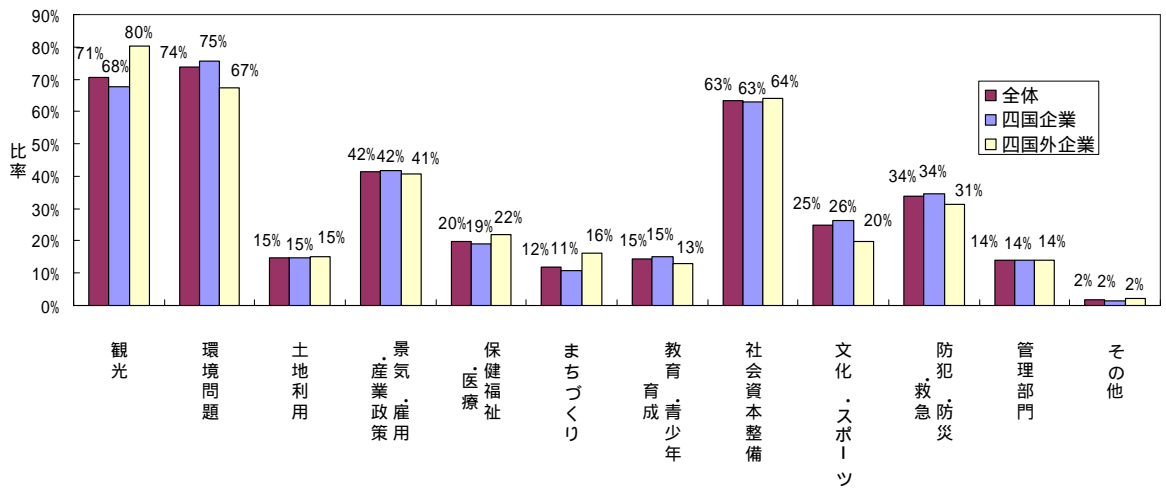
- 行政コストが経済規模に対して高くなりすぎている。(高知)



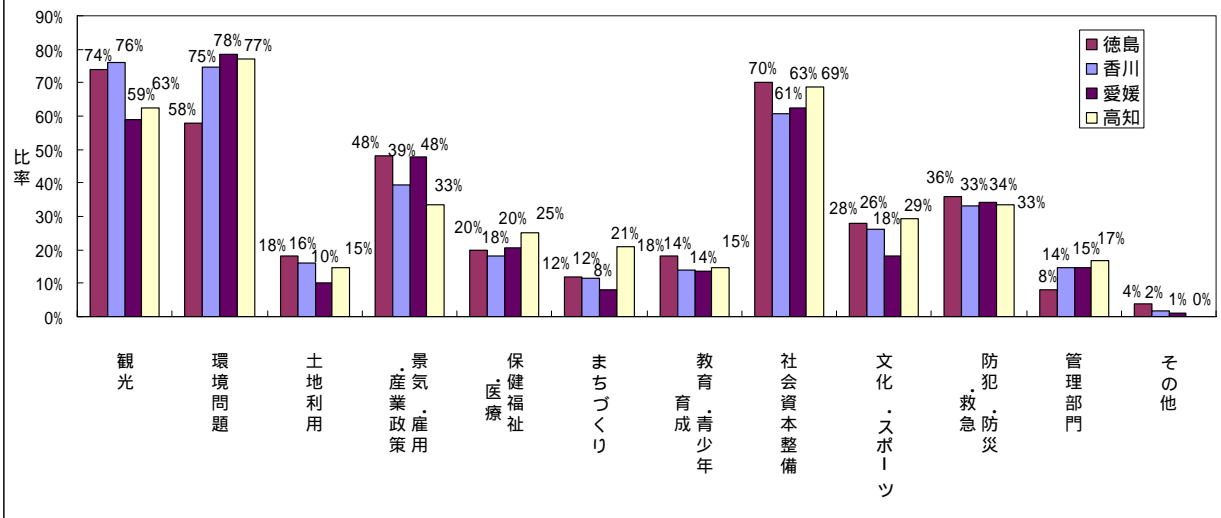




共同化の取り組みが求められる行政分野



共同化の取り組みが求められる行政分野 (各県同友会別)



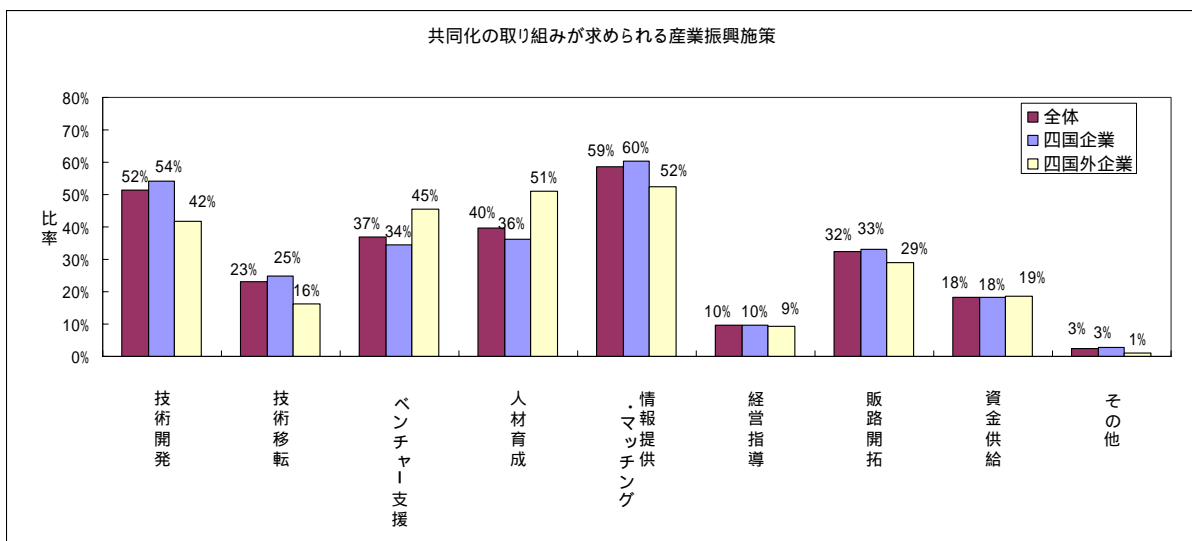
## 2.2 産業振興に関して共同化の取り組みが求められる施策

問8．産業振興に関して、どのような施策において共同化の取り組みが求められるとお考えでしょうか？下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください（複数回答可）。

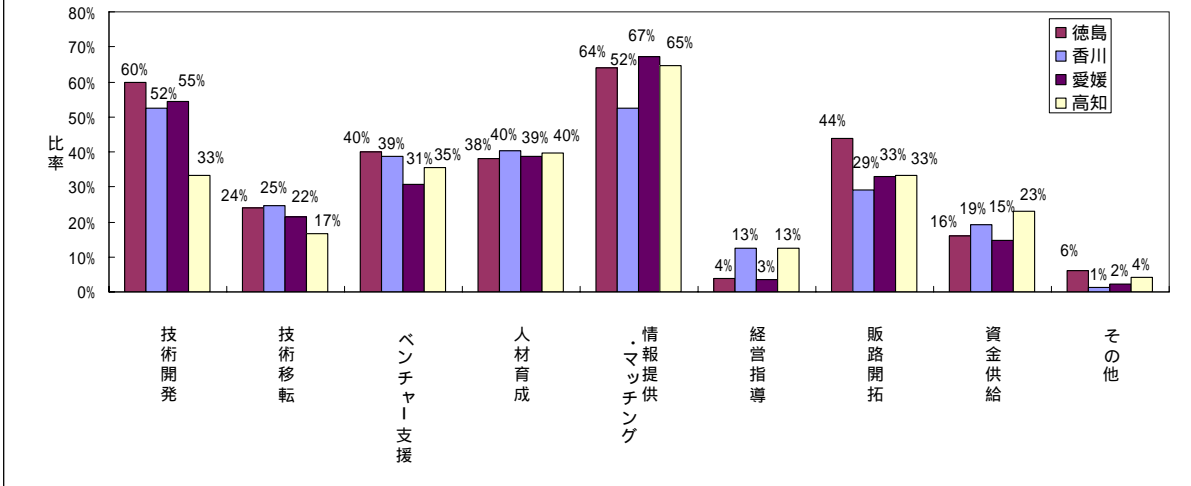
- 技術開発
- 技術移転
- ベンチャー支援
- 人材育成
- 情報提供・マッチング
- 経営指導
- 販路開拓
- 資金供給
- その他（ ）

「情報提供・マッチング」（59%）、「技術開発」（52%）、「人材育成」（40%）といった項目が上位を占めた。その他の回答において、「産業振興に関し共同化の検討を進めるには、どの施策について取り組むかではなく、全てを対象とすべき。」との意見もあった。

県別では、香川において「情報提供・マッチング」（52%）、高知において「技術開発」（33%）、「技術移転」（17%）が他県に比べて相対的に回答率の低い項目となった。



共同化の取り組みが求められる産業振興施策(各県同友会別)



## 2.3 行政分野の共同化を進める前提として必要な取り組みや環境整備

問9．行政分野の共同化を進める前提として、どのような取り組みや環境整備が必要とお考えでしょうか。下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください(複数回答可)。

道路、鉄道等交通網の整備によるさらなる圏域的一体感の高まり。

民間レベルの経済・人的交流の推進。

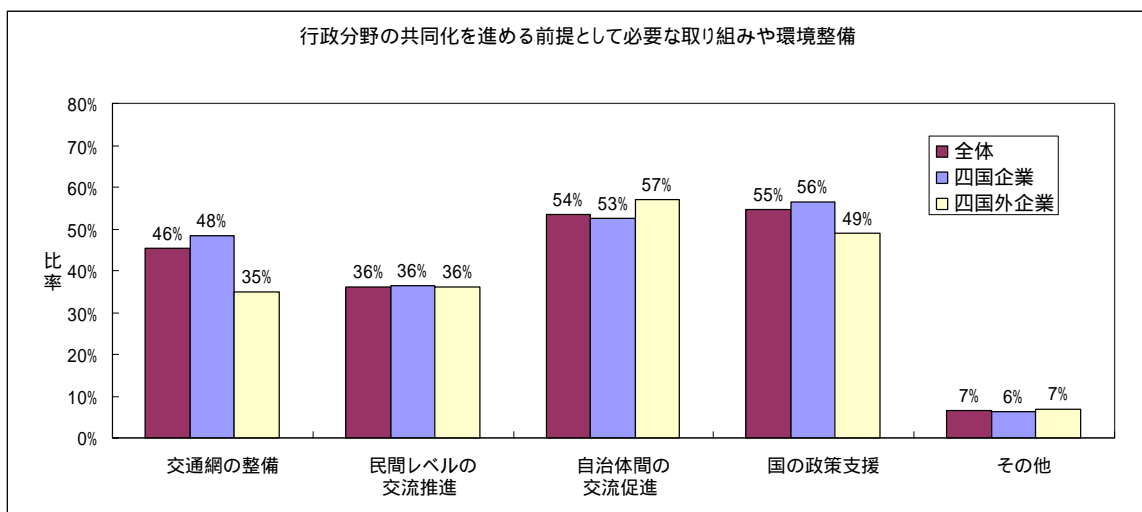
自治体間の人的・情報交流の促進。

規制緩和等、国の政策支援。

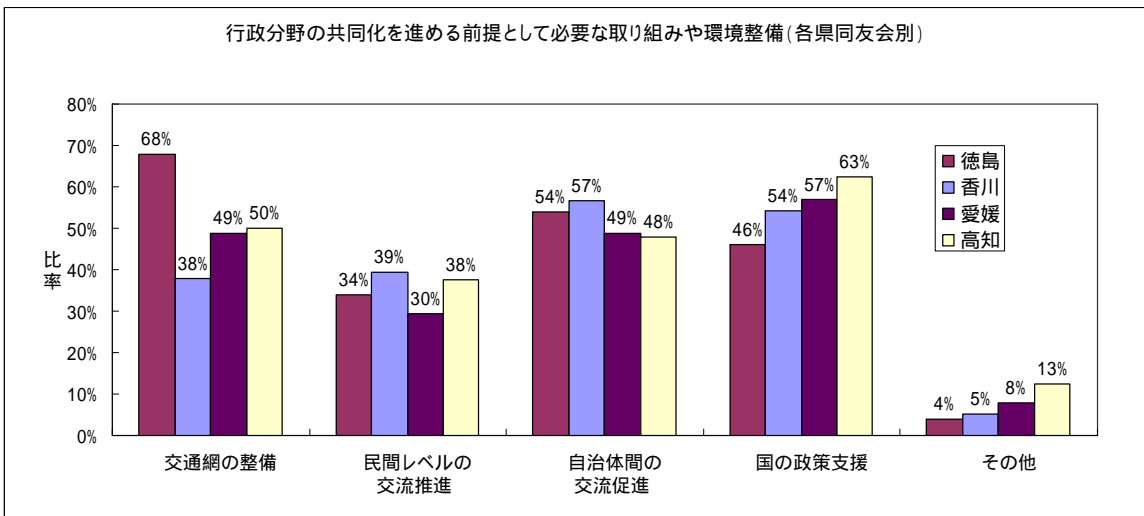
その他( )

各項目の回答率に大きな差が生じない結果となったが、の「交通網の整備による圏域的一体感の高まり」(46%)、の「民間レベルの経済・人的交流の推進」(36%)といった外部要因よりも、の「自治体間の人的・情報交流の促進」(54%)、の「規制緩和等、国の政策支援」(55%)といった行政自らの取り組みを求める割合が高くなった。また、その他の回答においても、「行政のリストラ」、「行政マンの意識改革」といった記述がみられた。

県別では、徳島においては(68%)、香川においては(57%)、愛媛および高知においては(それぞれ57%、63%)を選択した割合が最も高いなど、ややばらつきがみられる。



行政分野の共同化を進める前提として必要な取り組みや環境整備(各県同友会別)



### 3. 四国における道州制の具体像

#### 3.1 道州制を導入することの是非

問 10 . 道州制を導入することについてどのようにお考えでしょうか。下記の選択肢の中から該当する番号を 1つだけ選んで 印をつけてください。

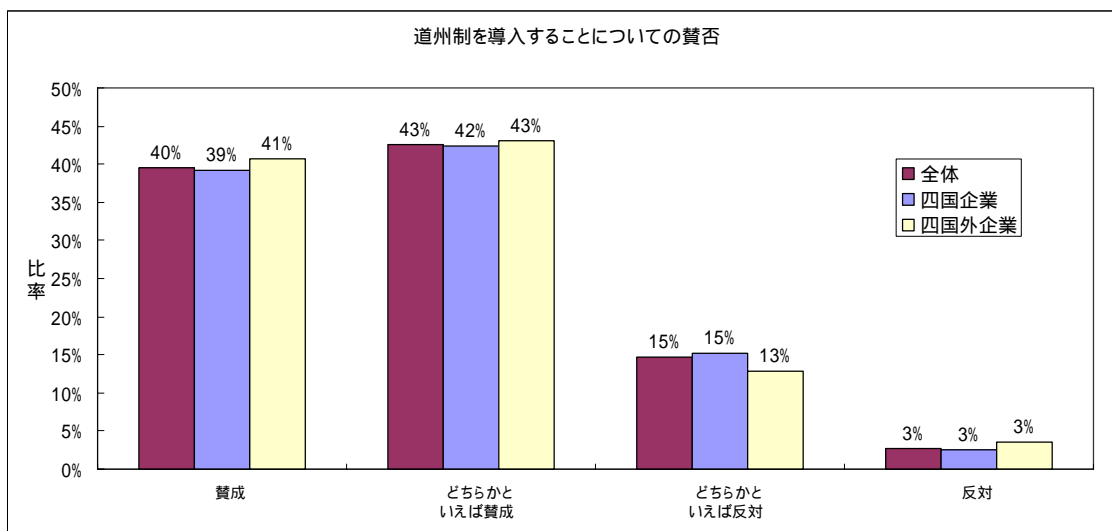
道州制を導入することに賛成する。

どちらかと言えば道州制を導入することに賛成する。

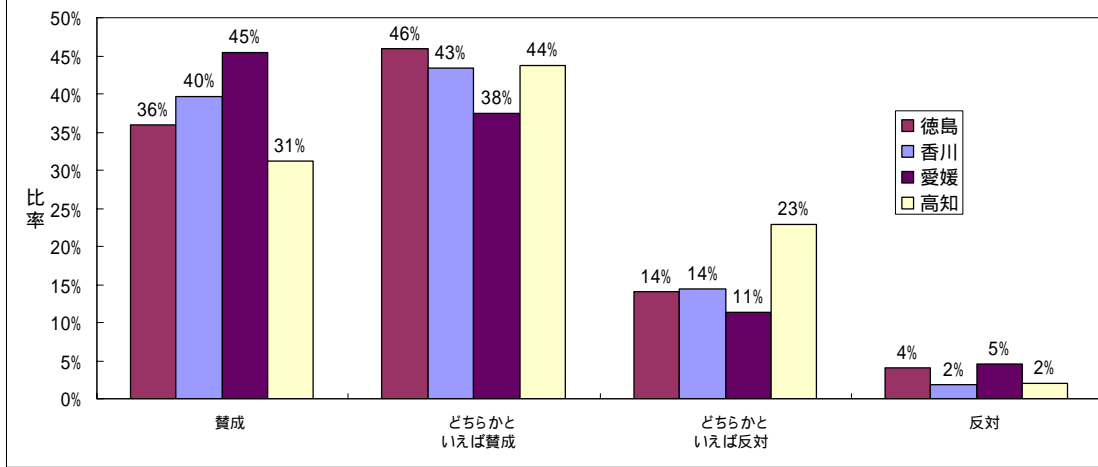
どちらかと言えば道州制を導入することに反対する。

道州制を導入することに反対する。

道州制導入に「賛成する」(40%)、「どちらかと言えば賛成する」(43%)をあわせれば、8割を超える回答が道州制に賛成しており、「反対する」(3%)、「どちらかと言えば反対する」(15%)を大きく上回る結果となった。



道州制を導入することについての賛否(各県同友会別)



### 3.2 道州制導入に賛成する理由

問 11 . 問 10 で または を選択された方にお尋ねします。道州制導入に賛成される最も大きな理由は何でしょうか。下記の選択肢のうち該当する番号を 1 つだけ 選んで 印をつけてください。

国からの権限、財源の移譲により地域の特性に応じた自立的な行財政を実現できる。

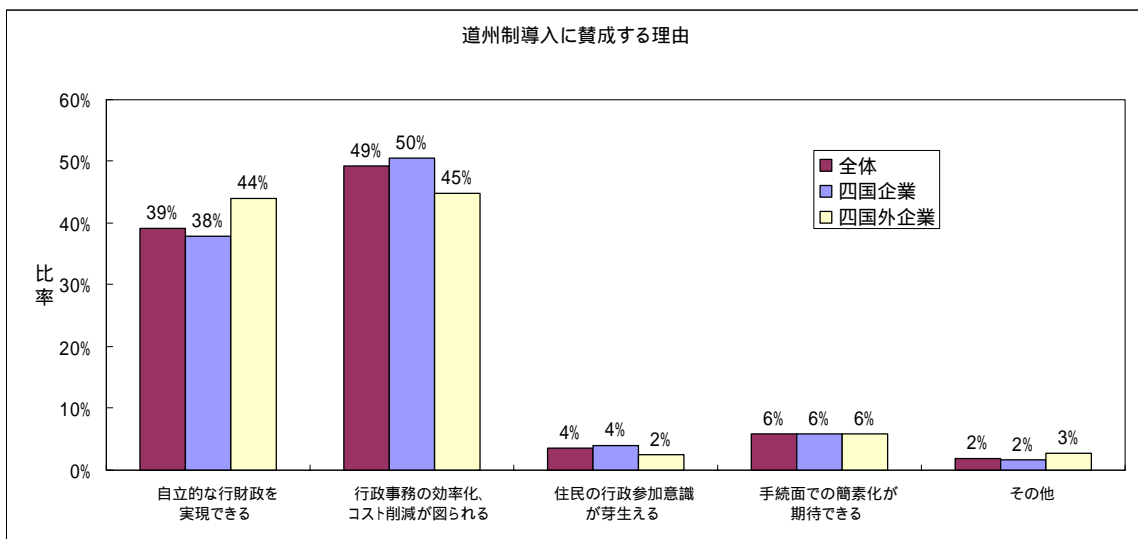
広域行政による行政事務の効率化、コスト削減が図られる。

住民の行政参加意識、自己責任意識が芽生える。

許認可申請等の一本化が図られるなど、手続面での簡素化が期待できる。

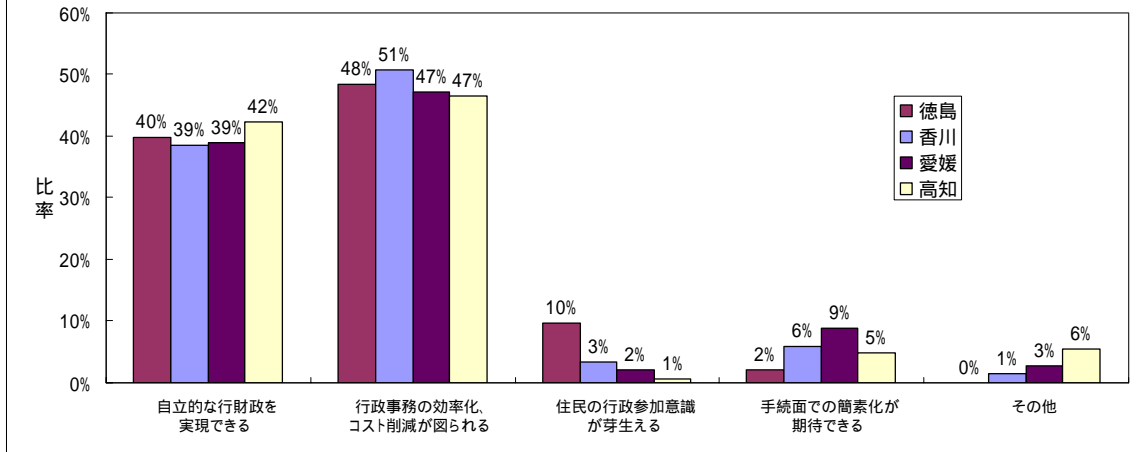
その他 ( )

前項「1.6 県単位で行政が区分けされていることに伴う不便」(問6)においては、実際的な問題として「重複する手続等」、「各県毎に異なる基準・対応」に不便を感じるとの意見が多かったが、道州制導入の効果としては、 の「手続面での簡素化が期待できる」(6%)はそれほど重視されておらず、むしろ大局的見地に立った の「行政事務の効率化、コスト削減が図られる」(49%)や の「自立的な行財政を実現できる」(39%)を選択した割合が高く、この2項目で9割弱を占めた。





道州制導入に賛成する理由(各県同友会別)



### 3.3 道州制導入に反対する理由

問12. 問10で または を選択された方にお尋ねします。道州制導入に反対される最も大きな理由は何でしょうか。下記の選択肢のうち該当する番号を 1つだけ 選んで 印をつけてください。

各道州の経済力を反映し、道州間の財源格差が大きくなる。

州都とそれ以外の地域の地域間格差が大きくなる。

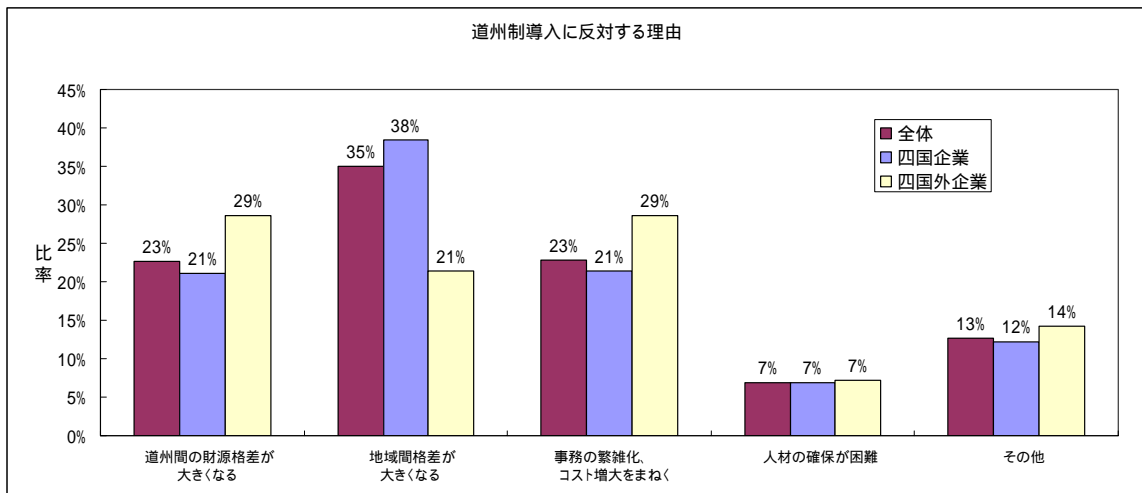
行政広域化に伴いかえって事務の繁雑化、コスト増大をまねく。

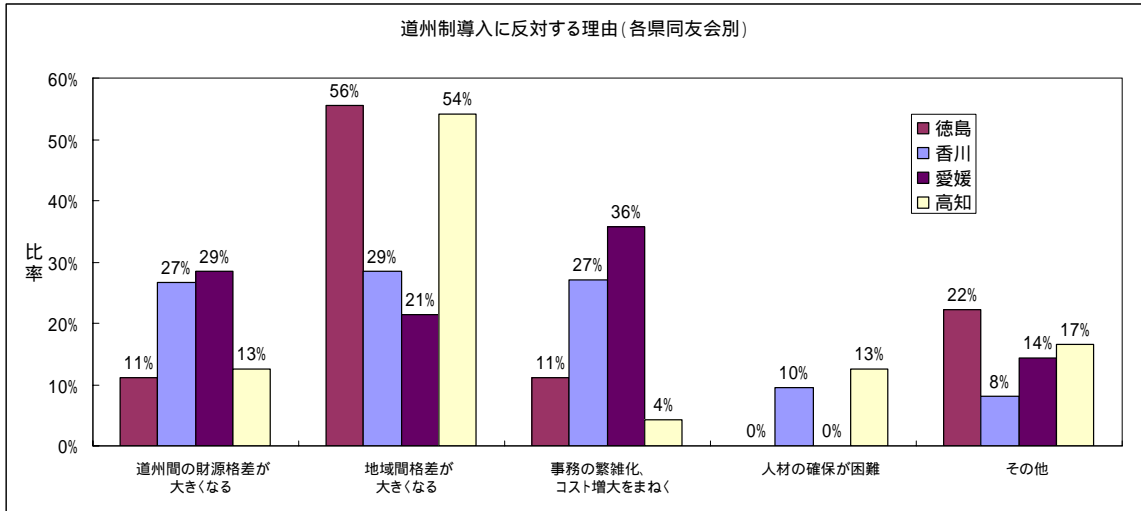
権限、財源の拡大に対応した政策立案・遂行能力を有する人材の確保が困難。

その他 ( )

の「州都とそれ以外の地域の地域間格差が大きくなる」(35%)との回答が最も多く、次いで の「道州間の財源格差が大きくなる」(23%)と の「事務の煩雑化、コスト増大をまねく」(23%)が同率で並んだ。

県別では、徳島、高知において を選択した割合がそれぞれ56%、54%と過半数を占めたのに対し、香川、愛媛では 、 、 の各項目にそれぞれ2~3割の回答が集まるなど、傾向に違いがみられた。





### 3.4 望ましい道州制の形態

問 13 . 道州制の形態として望ましいと考えられるものを下記の選択肢のうち該当する番号を 1つだけ選んで 印をつけてください。

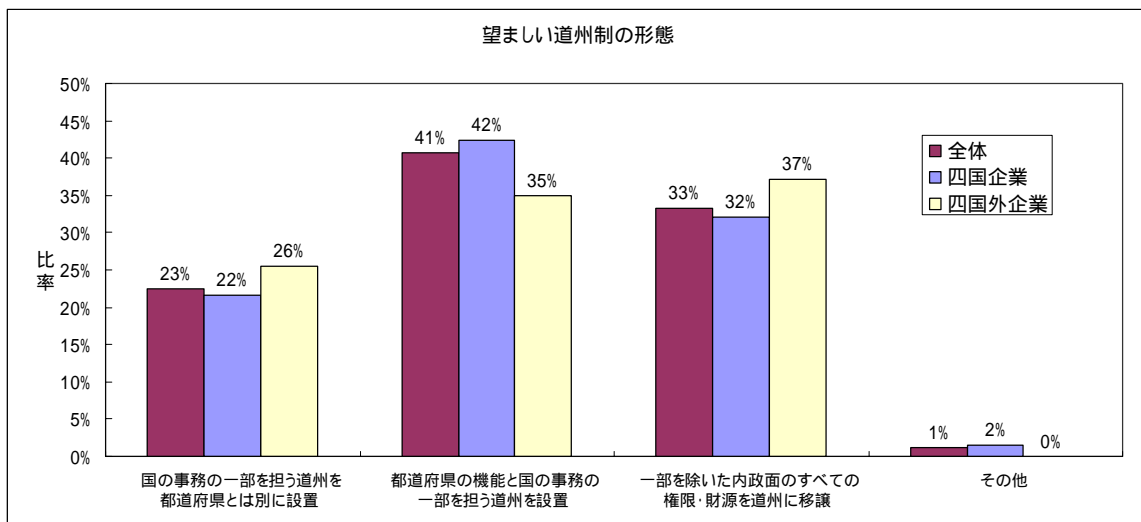
現行の都道府県は残したまま、国の事務の一部を担う官治的な道州を都道府県とは別に設置する形態。

都道府県を廃止したうえ、現行の都道府県の機能と国の事務の一部を担う道州を設置する形態。

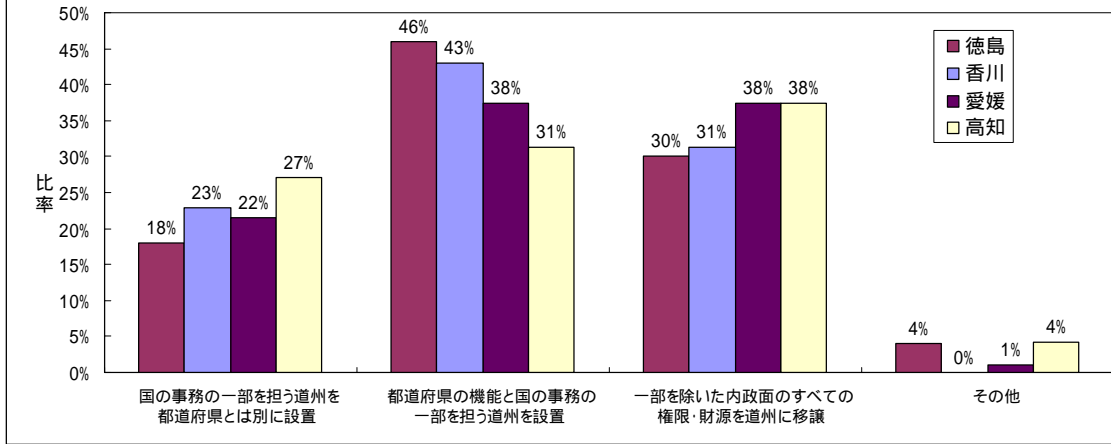
都道府県を廃止し、外交・国防など国固有の役割を除いた内政面の全ての権限・財源を道州に移譲する形態。

その他 ( )

の「現行の都道府県の機能と国の事務の一部を担う形態」とした割合が41%と最も高く、次いで の「外交・国防など国固有の役割を除いた内政面の全ての権限・財源を道州に移譲する形態」が33%を占めた。 の「都道府県を存続させる」とする回答は23%にとどまった。



望ましい道州制の形態(各県同友会別)



### 3.5 道州の税制・財政のあり方

問 14 . 国と地方の税財政のあり方をめぐっては、補助金、地方交付税を廃止・縮減する一方、国から地方への税源移譲を進めるといふ、いわゆる「三位一体改革」が押し進められていますが、地方分権と財政再建を同時に実現する道州の税制・財政のあり方として望ましいと考えられるものを下記の選択肢から 1つだけ選んで印をつけて下さい。

国からの依存財源（国庫補助金、地方交付税）を全廃する一方、税源移譲に伴う各道州独自の地方税により財源を賄う完全自立型の制度とする。

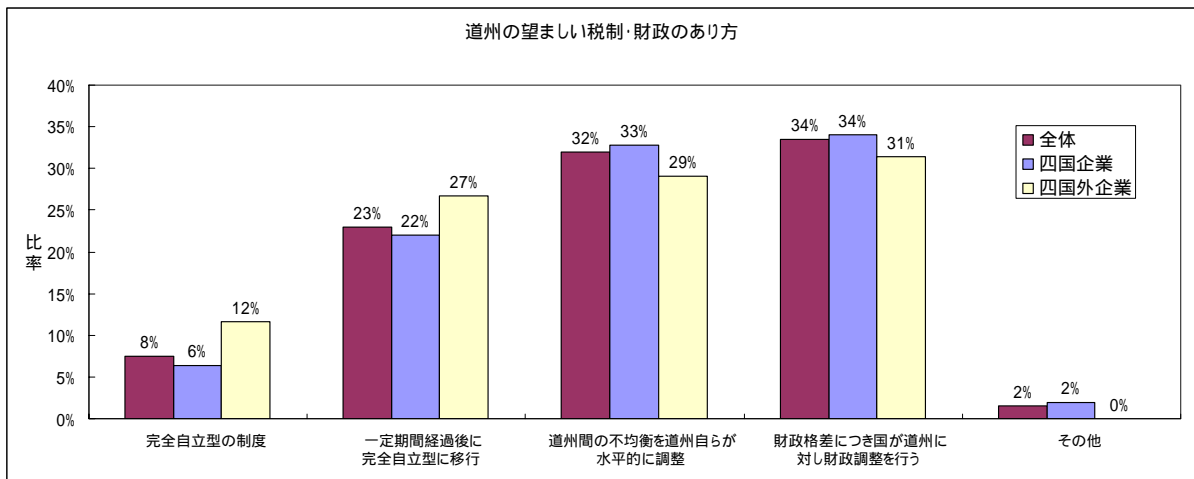
道州制の開始時には、道州間の財政格差を調整する基金を設け、一定期間経過後には完全自立型に移行する。

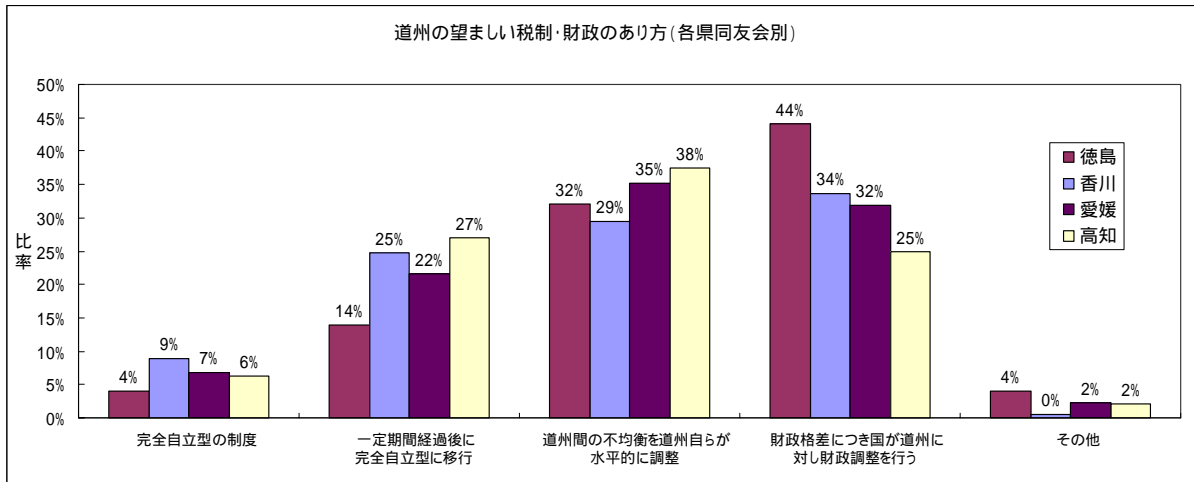
国の税源の大部分を道州に移譲したうえ、ドイツにおける共同税のように、道州間の不均衡を道州自らが水平的に調整する仕組みを確立する。

税源移譲を行った上で生じる財政格差については、国から道州に対する一括交付金や包括補助金を設け、透明・簡素な財政調整を行う。

その他（ )

回答率上位から、 の「国から道州に対し財政調整を行う」( 34% )、 の「道州間の不均衡を道州自らが水平的に調整する仕組みを確立する」( 32% )の順となり、財政調整が必要との意見が多数を占めた。完全自立型の制度にすることについては、当初からの実施を想定した を選択した割合( 8% )は低かったものの、「一定期間経過後に完全自立型に移行する」とした ( 23% )を加えると、3割強が賛成する結果となった。





### 3.6 望ましい道州の区分

**問 15 . 現在拠点を置かれている地域の経営者としてのお立場から、どのように道州を区分するのが望ましいか下記の選択肢から 1つだけ選んで 印をつけて下さい。**

四国4県（徳島、香川、愛媛、高知）で1つの州を形成。

四国・中国9県（徳島、香川、愛媛、高知、鳥取、島根、岡山、広島、山口）で1つの州を形成。

四国・中国9県の一部で1つの州を形成。  
 \* 具体的な区分があればご記入ください( )

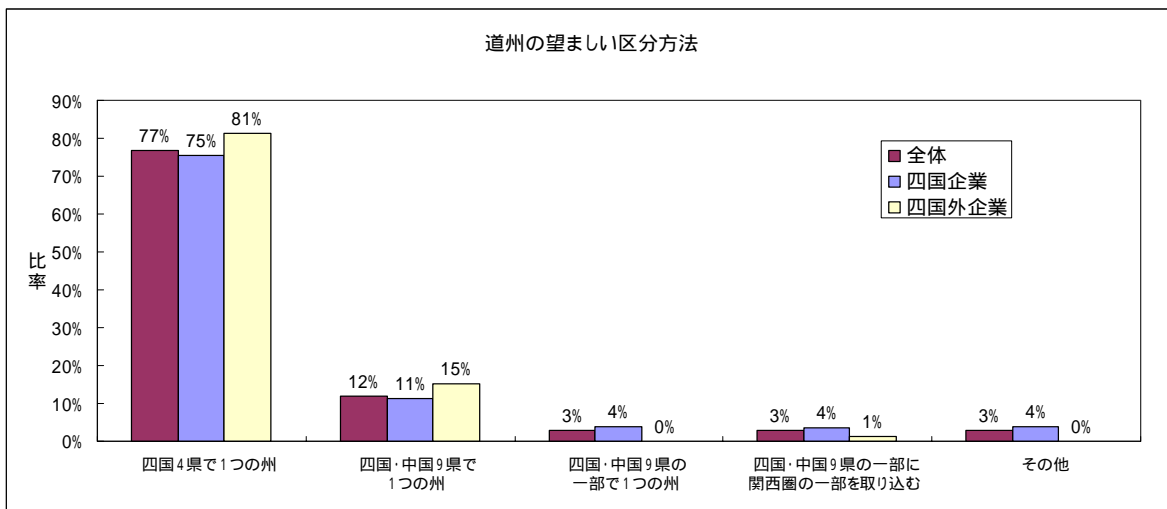
四国・中国9県の一部に関西圏の一部を取り込んで1つの州を形成。  
 \* 具体的な区分があればご記入ください( )

その他( )

の「四国4県で1つの州を形成」との回答が全体の77%を占め、の「四国・中国9県で1つの州を形成」(12%)などその他の回答を大きく引き離れた。

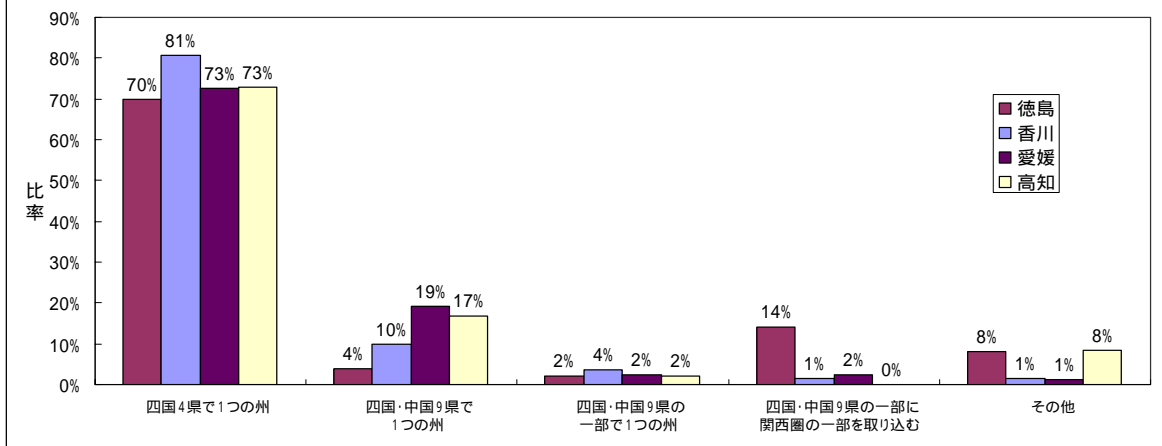
、 以外の具体的な区分につき複数回答のあったものは、「徳島・香川・岡山・兵庫」(2件)および「四国・中国・近畿」(2件)の2パターンであった。また、「まず四国4県からスタートし広域へと進む」、「四国4県を2県にして一定期間後に四国をひとつにする」など段階的な移行を提案する意見もみられた。

県別では、香川においてとする回答が8割を超えた一方、徳島での「四国・中国9県の一部に関西圏の一部を取り込む」とする回答が14%を占めるなど、県の置かれている状況を反映し若干異なる傾向を示している。





道州の望ましい区分方法(各県同友会別)





(参考) アンケート調査票

## 「四国における道州制のあり方」アンケート調査票

< ご記入にあたってのお願い >

1. 調査対象

本調査は、四国4県の各経済同友会のご協力を得て、四国において事業を営んでおられる会員の皆様を対象に実施しております。

2. 調査票の扱い

ご回答いただきました調査票は、もっぱら統計資料として集計のうえ利用するもので、個々の調査票をそのまま公表することはいたしません。

3. 結果の取りまとめ

私どもで調査結果について集計・分析を行い、その成果は、4県の経済同友会の皆さまにご報告させていただきます。

4. ご返送方法・ご回答期限

ご記入がお済みになりましたら、本調査票を別添の封筒にお入れいただいたうえ、**平成16年8月10日(火)まで**に、投函頂きますようお願い申し上げます。

5. お問い合わせ先

本調査の内容につきましてご不明な点などございましたら、お手数ですが下記までご連絡下さい。

日本政策投資銀行 四国支店企画調査課 三浦、上嶋

〒760-0050 高松市亀井町5-1

TEL : 087-861-6676

FAX : 087-831-1484

## 第一部 現況

本四架橋、高速道路開通など、四国内外の交通利便性向上に伴い、四国における事業所の機能が分散・集約化のいずれの方向に働いているかを把握したいと思います。

- (参考) H10 本州四国連絡橋 神戸～鳴門ルート(明石海峡大橋)供用開始  
H11 本州四国連絡橋 尾道～今治ルート(しまなみ街道)供用開始  
H12 エクス・ハイウェイ開通(川之江 JCT～井川池田 IC 開通)

(問1) 四国に本社を置く企業にお尋ねします。ここ5年程度の間に生じた変化について、下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください(複数回答可)。

- 四国の複数の県にあった事業所の数を減らし、拠点の集約化を行った。
- 四国内に設置した事業所の数は変わらないが、その人員配置を見直し、いずれかの事業所への集中を図るなど、拠点の実質的な集約化を行った。
- 四国内の他県への進出を図り、他県に事業所を新設した。
- 四国外への進出を図り、本州等に事業所を新設した。

(問2) 四国の外に本社を置く企業にお尋ねします。ここ5年程度の間に生じた変化について、下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください(複数回答可)。

- 四国の複数の県にあった事業所の数を減らすなど、四国内部の拠点の集約化を行った。
- 四国内に設置した事業所の数は変わらないが、人員配置を見直して、いずれかの事業所への集中を図るなど、拠点の実質的な集約化を行った。
- 四国内にあった事業所の数を減らし、四国エリアの統括機能を四国外(近畿、中国等)に移した。
- 四国内に設置した事業所の数は変わらないが、人員配置の見直しなどを行い、四国エリアの統括機能を実質的に四国外(近畿、中国等)に移した。
- 四国内の他県への進出を図り、他県に事業所を新設した。
- 四国内への進出を図り、四国に事業所を新設した。

(問3) 問1,2でお答えいただいた変化は、主にいずれの機能に関するものでしょうか？  
下記の選択肢のうち該当する番号を1つだけ選んで 印をつけてください。

- 生産機能
- 支店支社機能(エリア統括、営業機能)
- 物流機能
- その他( )

(問4) 問1,2でお答えいただいた変化が生じた原因は何でしょうか? 下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください(複数回答可)。

交通利便性向上による日帰り圏拡大等に伴い、事業所の集約化が可能となった。

交通利便性向上による競争環境激化等に伴い、拠点配置の効率化によるコスト削減が必要となった。

交通利便性向上により、新たなマーケットへの進出を図った。

その他( )

(問5) 四国内外の交通利便性の向上に伴い、どのような変化が起きているとお考えでしょうか。下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけたうえで、具体例についてコメントしてください。なお、御社固有の事情のみならず、一般的な印象としてお答えください(複数回答可)。

四国・本州間の交通利便性の向上に伴い、生産・物流等の諸機能や個人消費等が本州に流出するストロー効果が発生している。

具体例( )

四国内部の交通利便性の向上に伴い、生産・物流等の諸機能や個人消費等が特定の県(または県庁所在地)等に流出するストロー効果が発生している。

具体例( )

四国・本州間の交通利便性の向上に伴い、新たなビジネス・チャンスが発生している。

具体例( )

四国内部の交通利便性の向上に伴い、新たなビジネス・チャンスが発生している。

具体例( )

(問6) 経済活動が広域化する中で、県単位で行政が区分けされていることに伴う不便を感じたことがありますか。ある場合には、具体的に記入してください。

--

## 第二部 四国四県の今後の行政体制のあり方

時代環境の変化に伴い、四国4県において今後の行財政を遂行するうえでは、行政分野の共同化を図るという発想が求められると考えられますが、これについてのお考えをお聞かせ頂きたいと思います。

(問7)どのような行政分野において共同化の取り組みが求められるとお考えでしょうか？

下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください(複数回答可)。

観光

環境問題(産業廃棄物処理、水資源等)

土地利用

景気・雇用・産業政策

保険福祉・医療

まちづくり

教育・青少年育成

広域的な社会資本整備(空港、港湾、高速道路等)

文化・スポーツ

防犯・防災・救急

管理部門

その他( )

(問8)産業振興に関して、どのような施策において共同化の取り組みが求められるとお考え

でしょうか？下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください(複数回答可)。

技術開発

技術移転

ベンチャー支援

人材育成

情報提供・マッチング

経営指導

販路開拓

資金供給

その他( )

(問9)行政分野の共同化を進める前提として、どのような取り組みや環境整備が必要とお考えでしょうか。下記の選択肢のうち該当する番号に 印をつけてください(複数回答可)。

道路、鉄道等交通網の整備によるさらなる圏域的一体感の高まり。

民間レベルの経済・人的交流の推進。

自治体間の人的・情報交流の促進。

規制緩和等、国の政策支援。

その他( )

### 第三部 四国における道州制の具体像

わが国においては、地方公共団体がより自主的・自立的な行財政運営を行えるよう、三位一体の改革が進められています。このような地方分権の流れを一層推進する観点から、地方の自由度や裁量を拡大する方向で、さらなる地方行財政の構造改革が必要とされており、その大きな柱として第 28 次地方制度調査会において「道州制のあり方」が審議されています。そこで、四国において事業経営をされているお立場から「道州制」に対するお考えをお聞かせ頂きたいと思います。

(問 10) 道州制を導入することについてどのようにお考えでしょうか。下記の選択肢の中から該当する番号を1つだけ選んで 印をつけてください。

道州制を導入することに賛成する。

どちらかと言えば道州制を導入することに賛成する。

どちらかと言えば道州制を導入することに反対する。

道州制を導入することに反対する。

(問 11) 問 10 で または を選択された方にお尋ねします。道州制導入に賛成される最も大きな理由は何でしょうか。下記の選択肢のうち該当する番号を1つだけ選んで 印をつけてください。

国からの権限、財源の移譲により地域の特性に応じた自立的な行財政を実現できる。

広域行政による行政事務の効率化、コスト削減が図られる。

住民の行政参加意識、自己責任意識が芽生える。

許認可申請等の一本化が図られるなど、手続面での簡素化が期待できる。

その他 ( )

(問 12) 問 10 で または を選択された方にお尋ねします。道州制導入に反対される最も大きな理由は何でしょうか。下記の選択肢のうち該当する番号を1つだけ選んで 印をつけてください。

各道州の経済力を反映し、道州間の財源格差が大きくなる。

州都とそれ以外の地域の地域間格差が大きくなる。

行政広域化に伴いかえって事務の繁雑化、コスト増大をまねく。

権限、財源の拡大に対応した政策立案・遂行能力を有する人材の確保が困難。

その他 ( )



(問 13) 道州制の形態として望ましいと考えられるものを下記の選択肢のうち該当する番号を1つだけ選んで 印をつけてください。

現行の都道府県は残したまま、国の事務の一部を担う官治的な道州を都道府県とは別に設置する形態。

都道府県を廃止したうえ、現行の都道府県の機能と国の事務の一部を担う道州を設置する形態。

都道府県を廃止し、外交・国防など国固有の役割を除いた内政面の全ての権限・財源を道州に移譲する形態。

その他 ( )

(問 14) 国と地方の税財政のあり方をめぐっては、補助金、地方交付税を廃止・縮減する一方、国から地方への税源移譲を進めるといふ、いわゆる「三位一体改革」が押し進められていますが、地方分権と財政再建を同時に実現する道州の税制・財政のあり方として望ましいと考えられるものを下記の選択肢から1つだけ選んで 印をつけて下さい。

国からの依存財源（国庫補助金、地方交付税）を全廃する一方、税源移譲に伴う各道州独自の地方税により財源を賄う完全自立型の制度とする。

道州制の開始時には、道州間の財政格差を調整する基金を設け、一定期間経過後には完全自立型に移行する。

国の税源の大部分を道州に移譲したうえ、ドイツにおける共同税のように、道州間の不均衡を道州自らが水平的に調整する仕組みを確立する。

税源移譲を行った上で生じる財政格差については、国から道州に対する一括交付金や包括補助金を設け、透明・簡素な財政調整を行う。

その他 ( )

(問 15) 現在拠点を置かれている地域の経営者としてのお立場から、どのように道州を区分するのが望ましいか下記の選択肢から1つだけ選んで 印をつけて下さい。

四国4県（徳島、香川、愛媛、高知）で1つの州を形成。

四国・中国9県（徳島、香川、愛媛、高知、鳥取、島根、岡山、広島、山口）で1つの州を形成。

四国・中国9県の一部で1つの州を形成。

\* 具体的な区分があればご記入ください ( )

四国・中国9県の一部に関西圏の一部を取り込んで1つの州を形成。

\* 具体的な区分があればご記入ください ( )

その他 ( )

ご回答頂きました同友会会員様の経営（所属）しておられる企業の本社所在地および業種をお教え下さい。

1. 本社所在地

徳島県      香川県      愛媛県      高知県      その他（                      ）

2. 業種

< 製造業 >

食品      繊維      紙・パルプ      化学・石油      窯業・土石  
鉄鋼・金属      機械      その他製造業

< 非製造業 >

電力・ガス      建設・不動産      運輸      通信・情報      卸売・小売  
サービス      その他非製造業

下記につきましては、任意でのご記入とさせていただきますが、ご協力いただければ幸いです。

ご 芳 名	
会 社 名	
ご連絡先	

ご協力ありがとうございました